

## 「第3回東アジア史料研究編纂機関国際学術会議」 に参加して

国立公文書館 中島 康比古

### 1. はじめに

2006年11月10日（金）から15日（水）まで、中国社会科学院近代史研究所と中国湖北江漢大学の主催により、中国湖北省武漢市（三角湖度假村）にて、第3回東アジア史料研究編纂機関国際学術会議が「アジア各国の史料資源と開発利用」をテーマに開催された。これは、2002年12月に韓国で韓国国史編纂委員会の主催により開催された第1回、2004年12月に日本で東京大学史料編纂所の主催により開催された第2回の会議に続くものであり、中国での開催は初めてのことである。

同会議には、日本・韓国・中国・台湾・アメリカから36名が出席した。日本からは、東京大学史料編纂所から保立道久所長ほか6名、東京大学東洋文化研究所から平勢隆郎教授、国立公文書館から牟田昌平公文書専門官（アジア歴史資料センター調整専門官）と筆者（業務課利用係長）のほか1名が参加した<sup>1</sup>。

なお、同じ会場で、中国社会科学院近代史研究所、<sup>オーラルヒストリー</sup>中華口述歴史研究会及び湖北江漢大学の主催による「中華口述歴史国際学術検討会」が同時開催されており、二つの会議の出席者は、休憩や食事の際には相互に交流を図った。



第三次东亚史料编纂机关国际学术会议  
暨 中华口述历史国际学术研讨会 留念

2006. 11. 11. 于江漢大学

東アジア史料研究編纂機関国際学術会議及び中華口述歴史国際学術検討会出席者

<sup>1</sup> 当初出席予定であった京都大学人文科学研究所の金文京所長は都合により出席できなかったが、研究セッションにおける報告は代読された。

## 2. 開会式

11月11日午前9時から開かれた開会式では、主催者側を代表して、中国社会科学院近代史研究所の虞和平副所長及び江漢大学党委員会書記の余茂才氏がスピーチを行った。また、日本と韓国からの参加者をそれぞれ代表する形で、東京大学史料編纂所の保立道久所長と韓国国史編纂委員会の柳永烈委員長がスピーチを行った。

保立所長は、まず、主催者である中国社会科学院近代史研究所と江漢大学に謝意を表すとともに、東アジア3か国の史料研究編纂機関の交流の場としての国際会議を開催することを最初に提唱した韓国国史編纂委員会の提案が時宜を得たものであったことを確認した上で、改めて謝意を表した。次に、日本からの参加が複数の大学研究所と国立のアーカイブ機関から得られたことは、前2回と比較して、バランスが取れたものであるとの認識を示した。さらに、東アジアの学术交流は近年盛んになっているが、国立の研究機関などが参加する人文社会科学系の全般的な学術上の協議・交流の場としては、この国際会議が唯一のものでないかとして、この会議を継続して開催していくことの意義の大きさなどを指摘した。

## 3. 研究セッション

会議出席者のうち、日本・韓国・中国・台湾からの21名が11月11日と12日の2日間にわたって行われたセッションで報告を行った（報告者と報告テーマは、表1の通り）。

21人の報告は、内容が豊富かつ多岐にわたり、紙幅の関係から全てを紹介することができない。ここでは、中国及び韓国の報告の中から、主に利用者に対する資料情報提供の取組みに関するものをピックアップして、概要を紹介する<sup>2</sup>。

陳于武氏は、中国社会科学院近代史研究所がホームページ上で行っている情報提供の現況について報告した。同研究所図書館は、60万冊以上の図書、18万件の各種檔案のほか、1949年の社会主義革命以前に発行された新聞660種と定期刊行物5,800種、「文革」期の小新聞9,200種などを所蔵している。これらの所蔵資料のうち、現在までに目録データベースを完成しホームページ上で利用に供しているのは、「井上清文庫」、「満鉄剪報」、中国語平装図書及び洋書のものである。また、1979年以降今日まで発表された中国近代史関係の著作・論文のデータベースのほか、学術会議に関するデータベースなどを公開している、という。

中国社会科学院近代史研究所のデータベースに関しては、段梅氏による報告もあったが、そこでは、目録データベースだけでなく、清末記及び民国期に発行された新聞・

<sup>2</sup> 予稿集として、「アジア各国の史料資源と開発利用」（全272頁）が参加者に配布された。日本人発表者の予稿は、発表者が執筆した日本語の原稿のほかに、東京大学史料編纂所の尽力により中国語に翻訳されたものも、この予稿集に収められている。

表1 研究セッションの報告者及び報告テーマ（報告順、敬称略）

報告者	所属	テーマ
石上英一	東京大学史料編纂所	日本における前近代史料資源及びその開発と利用
陳于武	中国社会科学院近代史研究所	中国近代史学科研究資源の開発と整合
趙明姫	韓国国史編纂委員会	韓国史料収集保存協議会の現状と課題
牟田昌平	アジア歴史資料センター	歴史資料のデジタル化：アジア歴史資料センターの可能性と課題
卓遵宏	台湾東呉大学	台北「国史館」が所蔵する档案とデジタル化計画
陳夕	中国「中共党史資料」、 「百年潮」	20年来における中共党史史料の収集と整理
朴大在	韓国国史編纂委員会	国史編纂委員会編「韓国古代史料集成(中国編)」概要
金文京	京都大学人文科学研究所	東アジア古文書比較研究小論
左玉河	中国社会科学院近代史研究所	発展の最中にある中国口述歴史研究
尹小英	韓国国史編纂委員会	韓国歴史情報総合システムの運営と課題
段梅	中国社会科学院近代史研究所	中国社会科学院近代史研究所図書館データベースの建設
王正華	台湾科学技術大学	台北「国史館」所蔵档案に見る張学良特赦事件
李相燦	韓国国立ソウル大学奎章閣	韓国奎章閣所蔵の近代政府記録書類に関する再分類と再整理
中島康比古	国立公文書館	国立公文書館所蔵資料の特徴と資料情報提供の取組
羅福恵	中国華中師範大学中国近代史研究所	日本外務省所蔵文書のうち中国清末革命党と流亡者に関する部分についての初歩発見及び感想
金鶴洙	韓国学中央研究院	韓国学中央研究院蔵書閣における古文書の活用 - 「名家の古文書」シリーズを中心に -
平勢隆郎	東京大学東洋文化研究所	古代的中国夷狄問題 -
李旭	韓国国学振興院博物館	韓国国学振興院古文書「赴京別章」
須田牧子	東京大学史料編纂所	流転する大蔵経 - 14～17世紀東アジア交流の一断面
李建植	韓国学中央研究院韓国学情報センター	韓国族譜データのXML情報技術について
李衛東	中国湖北江漢大学法学院	武漢陥落時期の史料についての紹介及び報告

定期刊行物で稀観のものをテキストデータ化して全文検索できるデータベースの構築を進めていることが紹介された。

卓遵宏氏は、台湾の国史館の所蔵資料の概要及びそのデジタル化について、報告した。それによれば、中国近代史に関する重要な档案は、各所に散在していたり、失わ

れたりしたものもある。例えば、資源委員会の档案のうち、現存するものは南京の第二歴史档案馆と台北の国史館に所蔵されているが、揚子江や台湾海峡の水中深く眠っているものも少なくない。また、台湾で档案法が公布・実施されたのは1999年のことである。それまでは、各国家機関に文書保存の責任があった。1973年、蔣経国行政院長は、一片の行政命令によって、非現用文書を国史館に移管するよう求めたが、その後も多くの行政機関は自らが作成した文書を保管し続けたのである。現在、国史館は、国民政府档案、行政院档案、財政部档案、資源委員会档案、台湾省政府地政处档案、蒋介石總統档案等を所蔵しており、これらの所蔵史料に関する情報提供のためには、2002年から2006年までの5か年計画として、「国史国家档案及び總統文物デジタル化計画」を策定・実施している。そこでは、EAD、ダブリン・コア、MARC 21等の国際的な標準に準拠したメタデータ記述等を実施している。档案目録については、ISADに準拠した記述を行っている、とのことであった。



研究セッションの様相 (11月11日)

李卫东氏は、武漢が日本軍に占領されていた1938年から45年までの時期に関する歴史資料の整理・編纂などの現況について報告した。同氏によると、1985年武漢市档案馆などは「武漢抗戦史料選集」という資料集を編纂・刊行した。この資料集は各方面から好評を得たが、資料の発掘・整理という点では不十分なところがあった。

2000年に「武漢通史（近代編）」の研究が開始されたことを契機に、武漢市档案馆所蔵の日本軍占領期档案の一次的整理が行われた。さらに、2005年から江漢大学都市研究所と武漢市档案馆は共同で、占領期档案を「社会と文化」、「経済と市政」及び「政治と軍事」の3つの観点から整理・編纂する事情に着手した。その成果として、『占領期武漢の社会と文化』と題する史料集が同年出版された<sup>3</sup>。武漢市档案馆が所蔵する占領期関係档案では、汪兆銘政権下の市政府档案（1,326巻）が最も代表的なものである。また、上海商業儲蓄銀行などの銀行関係档案や企業档案なども所蔵されている。一方、湖北省档案馆に所蔵されている資料には、占領期に日本の調査機関が実施した調査の報告書など日本語資料も含まれている、とのことである。

朴大在氏は、1998年から2006年まで韓国国史編纂委員会が取り組んできた「韓国古代史料の集成及び電算化事業」について報告した。国史編纂委員会は、韓国内外に散在する韓国史関連史料の収集・編纂を行うと共に、それを土台にして韓国史研究の深化と体系的発展に寄与する、韓国における歴史研究の中枢機関である。1990年代後半から、同委員会は、21世紀の「デジタル時代」に備えて、韓国史関係史料の情報化・電算化を積極的に推進してきたが、2001年には国から「韓国歴史分野総合情報センター」に指定された。同委員会は、1998年から「韓国古代史料の集成及び電算化事業」に取り組んできた。これは、95種9,310巻に及ぶ中国古代文献に散在する韓国古代史史料を抜粋・整理・集成・電算化するものである。2005年12月、76種8,968巻で構成されるデータベースの構築を完了し、2006年1月から国史編纂委員会ホームページ上で公開している。2006年11月に発刊を予定している『韓国古代史料集成（中国編）』全8巻は、構築済のデータベースを冊子の形に再編集し集大成したものである、という。

尹小英氏は、韓国国史編纂委員会が運用している情報検索システムの現状について報告した。同委員会は、韓国歴史情報統合システムと韓国史データベース・システムを運用している。韓国歴史情報統合システムは、国史編纂委員会が韓国歴史分野総合情報センターとして韓国歴史分野専門情報センターのメタデータを統合してサービスを提供するシステムである。このシステムは、各専門情報センターのデータベースで抽出・作成されたメタデータを収集し、統合検索サービスを提供することを主眼としている。同システムのメタデータは、KHONというメタデータ・セットを使用し、メタデータの作成・交換はXML形式を基本にしている。2006年1月現在、13機関の6,072,230件のメタデータを提供している。一方、韓国史データベース・システムは、韓国史の研究に必須な史料を容易に利用できるようにしている。現在、KRISTAL

<sup>3</sup> 史料集『占領期武漢の経済と市政』及び『占領期武漢の政治と軍事』は、2006年中に刊行予定とのことである。

という検索エンジンを登載している。KRISTAL には、国史編纂委員会が提供する特殊用語辞書など検索を容易にする支援機能がある。2006年10月現在、韓国史データベースには、31種類の史料が登載されている。

#### 4. 意義と課題

開会式で保立東京大学史料編纂所長が述べたとおり、この種の国際会議を継続して開催することの意義は非常に大きい。日中韓の各機関が今何に取り組んでいるのかという基本的な事柄すら、この種の会議で顔を合わせて初めて実感をもって伝わってくるというのが、率直な感想である。当館は、歴史資料保存利用機関であり、「史料研究編纂機関」ではないが、この種の会議に参加して、自らの取組みについて報告し理解を求めたり、他機関の取組みについて認識を深めていくことは、例えば利用者からのレファレンスに対応する場合などに歴史資料の所在情報を適切に提供していくといった点のみから見ても、不可欠なことであろう。

一方、今回の会議の運営には問題点もいくつか目についた。例えば、東アジアの「漢字文化圏」の3か国による会議とはいえ、中韓の報告者の予稿はそれぞれの自国語でのみ予稿集に掲載されているなど、参加者に共有される共通語があるわけではない。にもかかわらず、通訳は人材の面でも機材の面でも十分なものではなかった<sup>4</sup>。また、2日間に21人が報告するというスケジュール設定のため、各報告者の報告時間が、通訳に要する時間も含み、30分とされていた。事前に提出した予稿は、中国語換算約1万5,000語<sup>5</sup>という条件であり、各報告者は内容を3分の1以上削って報告し、なおかつ質問や討議の時間は全くないというような状況であった。したがって、それぞれの報告が「一方通行」の「言いっぱなし」になってしまったという感がある。

とはいえ、「一方通行」であっても、参加者各自が他の報告者の報告内容を受け止めて、会議が終わったあと時間をかけて咀嚼していけば、このような国際間の交流・協議の場を設けた意義は十分にあると言えよう。それだけに、今後も、3か国が経験を積んで、会議の内容充実はもちろんのこと、会議運営の円滑化を図っていくことが必要であろう。

#### 5. おわりに

きわめて厳しいスケジュール設定であった2日間の研究セッションを終えた出席者たちは、11月13日と14日に三峡ダムと三峡人家の視察を行ったあと、互いに再会を約して、帰国の途についた。

<sup>4</sup> 主催者側が手配していた日本語通訳が経験不足だったため、参加者の一人である東京大学史料編纂所研究補助員の王亜鵬氏が日中間の通訳を行った。同氏の素晴らしい通訳に謝意を表したい。

<sup>5</sup> 日本語に換算すると、約2万字。